

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-8585
 住 所 川崎市幸区堀川町72番地34
 氏 名 東芝インフラシステムズ株式会社
 代表取締役社長 今野 貴之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝インフラシステムズ株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72番地34		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	30	情報通信機械器具製造業
主たる事業 の内容	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	7,385	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2018年度 ～ 2020年度 (報告年度 2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況 (排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 15,702 t-CO ₂ (調) 0	(実) 15,027 t-CO ₂ (調) 0	(実) 14,285 t-CO ₂ (調) 0	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 15,251 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 4.3 % (調) 0	(実) 9.0 % (調) 0	(実) % (調)	(実) 2.9 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	基準年度と比較すると、2018年度は▲675t-CO ₂ となった。
第2年度	小向事業所にて、高効率空調機の更新及び蛍光灯のLED化、チラー更新等の施策により、対前年度▲742t-CO ₂ 削減。
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標)

東芝グループの目標 (東芝インフラシステムズもこれに準ずる) 「エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を2020年度に2013年度比8%改善」に対し、2019年度は2013年度比▲4%となった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	○新設、更新時における措置 高効率空調機に更新 ○新設、更新時における措置 蛍光灯器具をLED器具に更新
	第1年度	○新設、更新時における措置 小向事業所にて#60リニューアル空調更新及びLED更新を実施
	第2年度	○新設、更新時における措置 小向事業所にて#60リニューアル空調更新及びLED更新を実施
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	○川崎メカニズム認証制度の認証取得 現在まで、9製品の認証を取得。平成29年度は、合計15,850 t-CO ₂ の域外貢献。
第1年度	○川崎メカニズム認証制度の認証取得 新たに、2製品の認証を取得した。2018年度は、合計17,805 t-CO ₂ の域外貢献。
第2年度	○川崎メカニズム認証制度の認証取得 新たに、1製品の認証を取得した。2019年度は、合計19,119 t-CO ₂ の域外貢献。
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。 ○その他 川崎市環境行動事業所として認定。
第1年度	○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。 ○その他 川崎市環境行動事業所として認定。
第2年度	○3R設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の3Rを推進。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。 ○その他 川崎市環境行動事業所として認定。
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	13,815	t-CO ₂
(調)	0	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
小向事業所	川崎市幸区小向東芝町1番地	3013	無線通信機械器具製造業	13,293 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	1
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--